



平成31年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神足 泰弘
(コード:7997、東証第2部)
問合せ先 専務取締役 神足 尚孝
(TEL. 06-6538-1010)

(訂正)「平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年10月7日に開示いたしました「平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年3月15日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	7,974	2.6	163	11.3	126	26.0	133	57.5
26年11月期第3四半期	7,775	2.9	147	38.8	100	99.7	84	74.9

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 237百万円(755.7%) 26年11月期第3四半期 27百万円(△82.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	7 85	—
26年11月期第3四半期	4 98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	12,087	4,253	35.1
26年11月期	11,430	4,025	35.1

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 4,244百万円 26年11月期 4,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	—	—	0 00	0 00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	5.0	290	50.5	220	32.3	190	70.6	11 15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期3Q	18,571,139株	26年11月期	18,571,139株
27年11月期3Q	1,533,063株	26年11月期	1,531,964株
27年11月期3Q	17,038,630株	26年11月期3Q	17,039,292株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が持続しており、輸出関連企業を中心として採算性の向上に伴う企業収益の改善がみられましたが、一方ギリシャ債務問題や新興国の経済情勢による景気の下振れリスクの影響等先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループはオフィスのリニューアル案件、大型移転案件や医療・高齢者福祉関連施設等に対し積極的な提案セールスを推進するとともに、品質向上、コスト削減並びに納期短縮に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,974百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は163百万円（前年同四半期比11.3%増）、経常利益は126百万円（前年同四半期比26.0%増）、四半期純利益は133百万円（前年同四半期比57.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

オフィス家具市場は、金融機関等の家具リニューアル案件やIT関連業界等の大型移転案件、教育関連施設および医療関連施設案件等への積極的な営業展開に努めましたが、円安による輸入商品及び原材料のコスト・アップ等により厳しい営業展開となりました。

また家庭用家具部門では、主力商品である学習家具の通年販売、新型SOHOデスク・ベッド等の販売に取り組みましたが、年々就学児童数が減少する厳しい市場環境が続いております。

その結果、家具関連の売上高は4,827百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期比503.2%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建替え需要案件と耐震化による改築・リニューアル案件が当第3四半期累計期間も引き続き高い水準で設計・建設されています。当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」につきましても、機能性・耐久性に高い評価を受け受注は順調に推移いたしました。

また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましても、昨年度の医療設備機器展（HOSPEX）において新タイプを発表し積極的にスペック・イン活動を展開しました。

クリーン機器他設備機器部門では、前年より継続して納入しておりました大手銀行向け特殊小型空調機の設備工事が順調に推移し、生産量、販売額は増加いたしました。さらに主力製品のクリーン機器につきましても新製品の開発に鋭意取り組み受注拡大に努めました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は3,146百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は334百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は12,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて657百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が1,123百万円、投資有価証券が113百万円それぞれ増加し、現金及び預金が554百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は7,834百万円となり、前連結会計年度末に比べて429百万円増加いたしました。この主な要因は長短借入金が増加し、支払手形及び買掛金が328百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は4,253百万円となり、前連結会計年度末に比べて228百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が133百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成27年1月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,624	812,024
受取手形及び売掛金	1,805,865	2,929,356
商品及び製品	885,678	883,607
仕掛品	1,286,794	1,240,625
原材料及び貯蔵品	228,226	251,451
その他	83,988	93,398
貸倒引当金	△8,727	△9,795
流動資産合計	5,648,451	6,200,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,655,063	1,570,946
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	298,314	285,820
有形固定資産合計	4,328,659	4,232,047
無形固定資産	54,067	115,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,057	1,326,276
その他	199,073	217,511
貸倒引当金	△13,172	△3,654
投資その他の資産合計	1,398,959	1,540,132
固定資産合計	5,781,685	5,887,260
資産合計	11,430,136	12,087,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,315	1,657,437
短期借入金	1,350,900	1,738,200
1年内返済予定の長期借入金	1,029,620	1,082,061
未払法人税等	24,278	12,194
賞与引当金	—	37,302
その他	888,801	859,127
流動負債合計	5,279,915	5,386,324
固定負債		
長期借入金	1,124,746	1,455,252
リース債務	103,083	123,664
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	352,223	361,876
再評価に係る繰延税金負債	411,890	372,552
その他	122,755	124,061
固定負債合計	2,125,137	2,447,843
負債合計	7,405,052	7,834,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	311,839	445,636
自己株式	△157,353	△157,556
株主資本合計	3,152,942	3,286,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,712	207,619
繰延ヘッジ損益	197	△3,681
土地再評価差額金	714,477	753,814
その他の包括利益累計額合計	860,387	957,752
少数株主持分	11,754	9,471
純資産合計	4,025,083	4,253,760
負債純資産合計	11,430,136	12,087,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	7,775,594	7,974,468
売上原価	6,098,061	6,278,765
売上総利益	1,677,532	1,695,702
販売費及び一般管理費	1,530,527	1,532,031
営業利益	147,005	163,670
営業外収益		
受取利息	116	127
受取配当金	17,540	17,614
持分法による投資利益	5,380	10,467
仕入割引	12,922	11,654
その他	4,041	2,630
営業外収益合計	40,001	42,494
営業外費用		
支払利息	56,151	48,439
支払手数料	17,781	22,206
その他	13,041	9,467
営業外費用合計	86,974	80,113
経常利益	100,032	126,051
特別利益		
固定資産売却益	626	-
投資有価証券売却益	57,238	38,299
負ののれん発生益	-	163
特別利益合計	57,864	38,463
特別損失		
固定資産除却損	316	1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券評価損	47,949	-
特別損失合計	48,730	1,088
税金等調整前四半期純利益	109,166	163,426
法人税、住民税及び事業税	22,273	23,002
法人税等調整額	△2	△10
法人税等合計	22,271	22,992
少数株主損益調整前四半期純利益	86,895	140,434
少数株主利益	1,960	6,637
四半期純利益	84,935	133,797

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,895	<u>140,434</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,985	61,608
繰延ヘッジ損益	839	△3,879
土地再評価差額金	-	39,337
持分法適用会社に対する持分相当額	40	299
その他の包括利益合計	<u>△59,105</u>	<u>97,365</u>
四半期包括利益	<u>27,790</u>	<u>237,800</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,830	<u>231,162</u>
少数株主に係る四半期包括利益	1,960	6,637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,769,777	3,005,816	7,775,594	—	7,775,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,769,777	3,005,816	7,775,594	—	7,775,594
セグメント利益	4,982	342,304	347,287	△200,281	147,005

(注) 1 セグメント利益の調整額△200,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>4,827,611</u>	3,146,856	<u>7,974,468</u>	—	<u>7,974,468</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>4,827,611</u>	3,146,856	<u>7,974,468</u>	—	<u>7,974,468</u>
セグメント利益	<u>30,056</u>	334,351	<u>364,407</u>	<u>△200,737</u>	<u>163,670</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額△200,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(訂正前)

平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	7,984	2.7	175	19.2	137	37.5	144	70.2
26年11月期第3四半期	7,775	2.9	147	38.8	100	99.7	84	74.9

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 248百万円(794.3%) 26年11月期第3四半期 27百万円(△82.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	8.48	—
26年11月期第3四半期	4.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	12,107	4,269	35.2
26年11月期	11,437	4,030	35.1

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 4,260百万円 26年11月期 4,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	—	—	0.00	0.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	7.8	290	46.0	220	27.7	190	62.6	11.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期3Q	18,571,139株	26年11月期	18,571,139株
27年11月期3Q	1,533,063株	26年11月期	1,531,964株
27年11月期3Q	17,038,630株	26年11月期3Q	17,039,292株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策により、円安・株高基調が持続しており、輸出関連企業を中心として採算性の向上に伴う企業収益の改善がみられましたが、一方ギリシャ債務問題や新興国の経済情勢による景気の下振れリスクの影響等先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループはオフィスのリニューアル案件、大型移転案件や医療・高齢者福祉関連施設等に対し積極的な提案セールスを推進するとともに、品質向上、コスト削減並びに納期短縮に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,984百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は175百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は137百万円（前年同四半期比37.5%増）、四半期純利益は144百万円（前年同四半期比70.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

オフィス家具市場は、金融機関等の家具リニューアル案件やIT関連業界等の大型移転案件、教育関連施設および医療関連施設案件等への積極的な営業展開に努めましたが、円安による輸入商品及び原材料のコスト・アップ等により厳しい営業展開となりました。

また家庭用家具部門では、主力商品である学習家具の通年販売、新型SOHOデスク・ベッド等の販売に取り組みましたが、年々就学児童数が減少する厳しい市場環境が続いております。

その結果、家具関連の売上高は4,837百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期比734.8%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建替え需要案件と耐震化による改築・リニューアル案件が当第3四半期累計期間も引き続き高い水準で設計・建設されています。当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」につきましても、機能性・耐久性に高い評価を受け受注は順調に推移いたしました。

また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましても、昨年度の医療設備機器展（HOSPEX）において新タイプを発表し積極的にスペック・イン活動を展開しました。

クリーン機器他設備機器部門では、前年より継続して納入しておりました大手銀行向け特殊小型空調機の設備工事が順調に推移し、生産量、販売額は増加いたしました。さらに主力製品のクリーン機器につきましても新製品の開発に鋭意取り組み受注拡大に努めました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は3,146百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は334百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は12,107百万円となり、前連結会計年度末に比べて670百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が1,133百万円、投資有価証券が113百万円それぞれ増加し、現金及び預金が554百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は7,837百万円となり、前連結会計年度末に比べて430百万円増加いたしました。この主な要因は長短借入金が増加し、支払手形及び買掛金が328百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は4,269百万円となり、前連結会計年度末に比べて239百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が144百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成27年1月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,624	812,024
受取手形及び売掛金	1,825,305	2,959,115
商品及び製品	885,678	883,607
仕掛品	1,274,794	1,230,614
原材料及び貯蔵品	228,226	251,451
その他	83,988	93,398
貸倒引当金	△8,727	△9,795
流動資産合計	5,655,891	6,220,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,655,063	1,570,946
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	298,314	285,820
有形固定資産合計	4,328,659	4,232,047
無形固定資産	54,067	115,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,057	1,326,276
その他	199,073	217,511
貸倒引当金	△13,172	△3,654
投資その他の資産合計	1,398,959	1,540,132
固定資産合計	5,781,685	5,887,260
資産合計	11,437,576	12,107,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,315	1,657,437
短期借入金	1,350,900	1,738,200
1年内返済予定の長期借入金	1,029,620	1,082,061
未払法人税等	24,794	13,518
賞与引当金	—	37,302
その他	890,241	861,332
流動負債合計	5,281,872	5,389,853
固定負債		
長期借入金	1,124,746	1,455,252
リース債務	103,083	123,664
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	352,223	361,876
再評価に係る繰延税金負債	411,890	372,552
その他	122,755	124,061
固定負債合計	2,125,137	2,447,843
負債合計	7,407,009	7,837,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	<u>317,323</u>	<u>461,855</u>
自己株式	<u>△157,353</u>	<u>△157,556</u>
株主資本合計	<u>3,158,426</u>	<u>3,302,755</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,712	207,619
繰延ヘッジ損益	197	<u>△3,681</u>
土地再評価差額金	714,477	753,814
その他の包括利益累計額合計	<u>860,387</u>	<u>957,752</u>
少数株主持分	11,754	9,471
純資産合計	<u>4,030,567</u>	<u>4,269,979</u>
負債純資産合計	<u>11,437,576</u>	<u>12,107,676</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	7,775,594	7,984,022
売上原価	6,098,061	6,276,777
売上総利益	1,677,532	1,707,245
販売費及び一般管理費	1,530,527	1,532,077
営業利益	147,005	175,167
営業外収益		
受取利息	116	127
受取配当金	17,540	17,614
持分法による投資利益	5,380	10,467
仕入割引	12,922	11,654
その他	4,041	2,630
営業外収益合計	40,001	42,494
営業外費用		
支払利息	56,151	48,439
支払手数料	17,781	22,206
その他	13,041	9,467
営業外費用合計	86,974	80,113
経常利益	100,032	137,548
特別利益		
固定資産売却益	626	-
投資有価証券売却益	57,238	38,299
負ののれん発生益	-	163
特別利益合計	57,864	38,463
特別損失		
固定資産除却損	316	1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券評価損	47,949	-
特別損失合計	48,730	1,088
税金等調整前四半期純利益	109,166	174,923
法人税、住民税及び事業税	22,273	23,764
法人税等調整額	△2	△10
法人税等合計	22,271	23,753
少数株主損益調整前四半期純利益	86,895	151,169
少数株主利益	1,960	6,637
四半期純利益	84,935	144,532

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,895	<u>151,169</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,985	61,608
繰延ヘッジ損益	839	△3,879
土地再評価差額金	-	39,337
持分法適用会社に対する持分相当額	40	299
その他の包括利益合計	<u>△59,105</u>	<u>97,365</u>
四半期包括利益	<u>27,790</u>	<u>248,535</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,830	<u>241,898</u>
少数株主に係る四半期包括利益	1,960	6,637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,769,777	3,005,816	7,775,594	—	7,775,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,769,777	3,005,816	7,775,594	—	7,775,594
セグメント利益	4,982	342,304	347,287	△200,281	147,005

(注) 1 セグメント利益の調整額△200,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>4,837,165</u>	3,146,856	<u>7,984,022</u>	—	<u>7,984,022</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>4,837,165</u>	3,146,856	<u>7,984,022</u>	—	<u>7,984,022</u>
セグメント利益	<u>41,599</u>	334,351	<u>375,950</u>	<u>△200,783</u>	<u>175,167</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額△200,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。